



Title	地域在住高齢者の作業機能障害に着目した介護予防アプローチの検討 [論文内容及び審査の要旨]
Author(s)	雲, 杉
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(保健科学)
Dissertation Number	甲第14736号
Issue Date	2021-12-24
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/83895
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/
Type	doctoral thesis
File Information	Shan_Yun_review.pdf, 審査の要旨



学位論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（保健科学）

氏名：雲 杉

審査委員	主査	教授	千見寺貴子
	副査	教授	境 信哉
	副査	准教授	宮崎太輔

学位論文題名

地域在住高齢者の作業機能障害に着目した介護予防アプローチの検討

当審査は2021年10月27日実施の公開発表にて行われた。（出席者20名）

近年、日本では急激な高齢化の進展に伴い医療費・介護費の高騰が問題となり、効果的な自立支援・重度化防止等のサービスを提供するため、予防的アプローチの重要性が増している。しかしその多くは、心身機能に焦点を当てたものだった。2015年の介護保険制度の改正では、日常生活の諸活動や社会参加までを含めたアプローチの重要性が強調された。このような活動や参加に対するアプローチの検討は、今後の発展が待たれている状況にある。

本論文は、このような現況にある介護予防アプローチについて、作業療法士のユニークな視点である作業機能障害（Occupational dysfunction；以下、OD）に着目した新たな戦略を検討したものである。

作業療法における作業とは、人が目的や価値を持って行う諸活動のことである。何らかの原因で作業がうまくできない状態は、ODと呼ばれる。ODは障害や疾患のない者にも生じうることである。高齢者は、加齢プロセスによって作業が適切に行えなくなることによりODに陥る可能性が高い。さらにODの改善はWell-beingの向上に寄与することが示されている。そこで著者は、介護予防領域の新たな健康指標としてODに着目し、地域在住高齢者のODを予防・改善しうるアプローチを検討するために、2つの研究を実施した。研究1では、ODを引き起こす予測因子を調査した。研究2では、ODをメインアウトカムとして、異なる運営方法で行った介護予防プログラムの効果を比較した。

研究1では、北海道A市B区において、54名地域在住高齢者が調査に参加した。属性アンケート（性別、年齢、身長、体重）、作業機能障害の種類と評価（Classification and Assessment of Occupational Dysfunction Scale；以下、CAOD）、機能的評価、主観的健康感（健康度自己評価）を用いた。機能的評価では、身体機能的評価として5回立ち上がりテスト（以下、FTSST）とTimed Up & Go（以下、TUG）、精神機能的評価としてAutomatic Thoughts Questionnaire-Revised（以下、ATQ-R）、活動や参加の機能的評価として科学技術振興機構活動能力指標（以下、JST-IC）を実施した。CAOD合計スコアの高低群の群間差を対応のないt検定で確認した。また、CAODの合計スコアを従属変数とし、前述の群間比較で有意差のあった変数を独立変数とする重回帰モデルを、強制投入法で作成した。t検定の結果、高スコア群では、有意に年齢が若く、否定的自動思考が多く、自己評価の健康状態が悪いことが示された。重回帰分析の結果、否定的自動思考と健康度自己評価は、ODの有意な変数であった。地域在住高齢者のODを予防するためには、否定的自動思考と主観的健康感を評価し、維持・改善することが有効であると示唆された。

研究2では、参加者主導 (participant-led type ; 以下, PL) 型とファシリテーター主導 (facilitator-led type ; 以下, FL) 型で行った介護予防教室プログラムの効果を, ODをメインアウトカムとして比較した。北海道A市B区において, 1つのPL型と2つのFL型の介護予防教室の協力を得た。PL型29名, FL型62名が参加した。3つの介護教室は, 2018年9月-11月の期間, 全10-12回, 1回90分程度で実施された。両群のプログラムの内容は同一で, 体操やレクリエーション等, B区の介護予防教室の標準的なものであった。FL型では, ファシリテーターが教室運営をして参加者を指導した。一方PL型では, 参加者が教室運営をし, ファシリテーターが相談役となってサポートした。プログラムの前後で, 属性アンケート (性別, 年齢, 身長, 体重), 運動機能 (FTSSTとTUG), 精神機能 (ATQ-R), 活動・参加 (JST-IC), 主観的健康感 (健康度自己評価) を調査した。43名の参加者 (PL群14名, FL群29名) が分析対象となった。二元配置共分散分析の結果, FTSST, TUG, 健康度自己評価, 作業剥奪において, 有意な群×時間の交互作用が認められた。有意な交互作用が認められた場合は, 単純主効果分析を行い, PL群のTUGが有意に低下した一方で, 作業剥奪および健康度自己評価が有意に改善した。FL群のFTSSTが有意に改善した。PL型運営は社会的孤立や閉じこもり予防により適する一方で, FL型の運営は身体的フレイルの予防により適することが示唆された。より効果的なサービス提供のためには, プログラムの選定のみならず, 目的に合わせた運営方法の選択が肝要であることが示された。

研究1と研究2の結果から, 介護予防プログラムをPL型運営で提供することは, ODの1つである作業剥奪を改善し, さらに, 主観的健康感の向上を介して地域在住高齢者のODを予防すると期待できる。

これを要するに, 著者は, 介護予防アプローチについて健康指標およびプログラムの提供方法の新知見を得たものであり, 地域在住高齢者の自立支援・重度化防止に対して貢献するところ大なるものがある。

よって著者は, 北海道大学博士 (保健科学) の学位を授与される資格あるものと認める。